



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
東

上場会社名 住友大阪セメント株式会社 上場取引所
 コード番号 5232 URL <https://www.soc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 諸橋 央典
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 寺西 達明 (TEL) 03-5211-4505
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	136,988	—	7,498	△34.3	9,980	△17.9	8,292	1.7
2021年3月期第3四半期	175,722	△3.4	11,420	6.1	12,151	3.3	8,149	5.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,891百万円(12.4%) 2021年3月期第3四半期 8,803百万円(△32.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	222.99	—
2021年3月期第3四半期	211.33	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため、2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	338,805	207,373	60.6
2021年3月期	329,650	205,827	61.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 205,190百万円 2021年3月期 203,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2022年3月期	—	60.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,300	—	8,500	△48.9	10,000	△43.3	8,000	△31.7	214.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	37,243,217株	2021年3月期	38,643,217株
2022年3月期3Q	571,371株	2021年3月期	896,372株
2022年3月期3Q	37,187,903株	2021年3月期3Q	38,564,847株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に基づく記述には、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 連結セグメント損益(期間比較)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2021年4月~12月)におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果や海外経済の改善により、一部持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。

セメント業界におきましては、災害復旧工事や北陸新幹線関連工事が終息したことに加え、人手不足等による工事の長期化や天候不順による進捗遅延が影響し、公共工事が低調であったことから、セメント国内需要は前年同期を2.1%下回る28,984千トンとなりました。一方、輸出は前年同期を4.2%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を0.8%下回る37,543千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは2020年度から「2020-22年度 中期経営計画」をスタートさせており、セメント関連事業(セメント・鉱産品・建材)においては、輸出を含めた数量の確保に努めたほか、関連事業拡大の一環として海外セメント事業の立ち上げに注力し、当社が出資するオーストラリアの事業会社においてセメントターミナルが稼働しました。また、環境対策として、一般焼却灰の受入量の増加に努め、廃プラスチックの受入を増やすための設備投資を実施しました。高機能品事業(光電子・新材料・電池材料)においては、顧客ニーズへの確に対応していくとともに、研究開発を強化し、新製品の開発に取り組んだほか、中長期的に更なる拡大が見込まれる半導体製造装置需要に対応するため、E S C(静電チャック)の生産能力増強工事を着工しました。

また、当社は「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」へ賛同し、「TCFDコンソーシアム」に参加しました。今後もCO2排出削減を中心とした気候変動問題への取り組みを推進するとともに、TCFDに基づく情報開示を進めてまいります。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用したことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、136,988百万円と前年同期に比べ38,734百万円の減収となりました。また、石炭の価格が高騰したことなどにより、営業利益は7,498百万円と前年同期に比べ3,921百万円の減益、経常利益は9,980百万円と前年同期に比べ2,171百万円の減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどから、8,292百万円と前年同期に比べ142百万円の増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、売上高において43,567百万円の減少となっております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、338,805百万円と前連結会計年度末と比較して9,154百万円増加しました。増減の主なものは、現金及び預金の増加3,239百万円、原材料及び貯蔵品の増加3,093百万円です。

負債は、131,431百万円と前連結会計年度末と比較して7,608百万円増加しました。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加2,541百万円、コマーシャルペーパーの増加5,000百万円です。

純資産は、207,373百万円と前連結会計年度末と比較して1,545百万円増加しました。増減の主なものは、自己株式の取得と消却等による自己株式の減少(純資産の増加)1,268百万円、資本剰余金の減少3,643百万円、利益剰余金の増加2,324百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,511百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

2021年11月11日発表の連結業績予想については、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,664	21,903
受取手形及び売掛金	46,268	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	46,076
商品及び製品	7,387	8,011
仕掛品	1,851	437
原材料及び貯蔵品	12,505	15,598
短期貸付金	477	740
その他	4,078	4,463
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	91,217	97,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,640	177,190
減価償却累計額	△125,298	△127,695
建物及び構築物（純額）	49,341	49,494
機械装置及び運搬具	453,113	461,715
減価償却累計額	△397,867	△402,737
機械装置及び運搬具（純額）	55,245	58,978
土地	37,090	37,158
建設仮勘定	8,100	4,764
その他	38,044	38,821
減価償却累計額	△20,158	△20,443
その他（純額）	17,885	18,377
有形固定資産合計	167,664	168,773
無形固定資産		
のれん	—	135
その他	3,106	3,015
無形固定資産合計	3,106	3,151
投資その他の資産		
投資有価証券	57,095	58,861
長期貸付金	3,154	2,902
繰延税金資産	1,174	1,109
退職給付に係る資産	1,028	1,384
その他	5,320	5,526
貸倒引当金	△111	△120
投資その他の資産合計	67,661	69,663
固定資産合計	238,433	241,588
資産合計	329,650	338,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,132	30,673
短期借入金	19,417	20,045
コマーシャルペーパー	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	6,243	6,885
未払法人税等	3,609	775
賞与引当金	2,484	1,206
その他	11,963	12,013
流動負債合計	71,850	76,599
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,745	17,291
繰延税金負債	11,866	13,030
役員退職慰労引当金	154	133
P C B廃棄物処理費用引当金	61	44
退職給付に係る負債	895	905
株式給付引当金	21	34
資産除去債務	1,005	1,066
その他	12,222	12,324
固定負債合計	51,973	54,831
負債合計	123,823	131,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	14,102	10,459
利益剰余金	124,190	126,515
自己株式	△3,319	△2,051
株主資本合計	176,626	176,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,469	27,981
為替換算調整勘定	424	374
退職給付に係る調整累計額	210	257
その他の包括利益累計額合計	27,104	28,613
非支配株主持分	2,096	2,182
純資産合計	205,827	207,373
負債純資産合計	329,650	338,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	175,722	136,988
売上原価	138,779	103,408
売上総利益	36,942	33,579
販売費及び一般管理費	25,522	26,081
営業利益	11,420	7,498
営業外収益		
受取利息	40	53
受取配当金	1,518	2,465
為替差益	—	153
持分法による投資利益	125	170
受取賃貸料	99	91
その他	454	492
営業外収益合計	2,239	3,426
営業外費用		
支払利息	463	424
為替差損	404	—
その他	639	520
営業外費用合計	1,507	945
経常利益	12,151	9,980
特別利益		
固定資産売却益	103	617
投資有価証券売却益	273	1,812
特別利益合計	376	2,429
特別損失		
固定資産除却損	878	708
固定資産売却損	0	13
減損損失	11	12
特別損失合計	890	734
税金等調整前四半期純利益	11,638	11,675
法人税、住民税及び事業税	3,074	2,791
法人税等調整額	346	500
法人税等合計	3,420	3,292
四半期純利益	8,217	8,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,149	8,292

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	8,217	8,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	1,511
為替換算調整勘定	150	△50
退職給付に係る調整額	57	47
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	586	1,508
四半期包括利益	8,803	9,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,735	9,801
非支配株主に係る四半期包括利益	68	90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年2月9日及び2021年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行ったことなどにより、当第3四半期連結累計期間においては、自己株式が3,851百万円増加(株主資本の減少)しております。

また、2021年9月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行ったことにより、当第3四半期連結累計期間においては、資本剰余金が3,643百万円、利益剰余金が1,468百万円それぞれ減少し、自己株式が5,111百万円減少(株主資本の増加)しております。

当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は10,459百万円、利益剰余金は126,515百万円、自己株式は2,051百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りとなります。

- ・販売商社等において、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、代理人取引に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・工事会社における工事契約に係る収益の認識に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,567百万円、売上原価は43,567百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	140,131	8,793	10,504	4,414	7,713	396	3,769	175,722	—	175,722
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	2,301	3,128	1,835	16	—	—	3,803	11,086	△11,086	—
計	142,433	11,922	12,340	4,430	7,713	396	7,573	186,808	△11,086	175,722
セグメント利益 又は損失(△)	7,037	1,383	582	264	1,397	△479	1,199	11,386	33	11,420

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額33百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	94,612	9,139	15,357	2,841	10,442	991	3,603	136,988	—	136,988
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	2,014	2,994	1,705	—	—	—	4,340	11,055	△11,055	—
計	96,627	12,134	17,063	2,841	10,442	991	7,943	148,043	△11,055	136,988
セグメント利益 又は損失(△)	970	1,717	1,204	131	2,219	△80	1,245	7,409	89	7,498

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額89百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

3. 補足情報

(1) 連結セグメント損益 (期間比較)

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	収益認識基準 影響額
セメント事業	140,131	94,612	△45,519	△44,392
鋳産品事業	8,793	9,139	346	△578
建材事業	10,504	15,357	4,852	1,330
光電子事業	4,414	2,841	△1,572	—
新材料事業	7,713	10,442	2,729	—
電池材料事業	396	991	595	—
その他事業	3,769	3,603	△166	72
外部顧客に対する売上高	175,722	136,988	△38,734	△43,567
セメント事業	7,037	970	△6,066	
鋳産品事業	1,383	1,717	334	
建材事業	582	1,204	622	
光電子事業	264	131	△132	
新材料事業	1,397	2,219	822	
電池材料事業	△479	△80	398	
その他事業	1,199	1,245	45	
調整額	33	89	55	
営業利益	11,420	7,498	△3,921	
営業外収益	2,239	3,426	1,187	
営業外費用	1,507	945	△562	
営業外損益	731	2,481	1,750	
経常利益	12,151	9,980	△2,171	
特別利益	376	2,429	2,052	
特別損失	890	734	△155	
特別損益	△513	1,694	2,208	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,149	8,292	142	